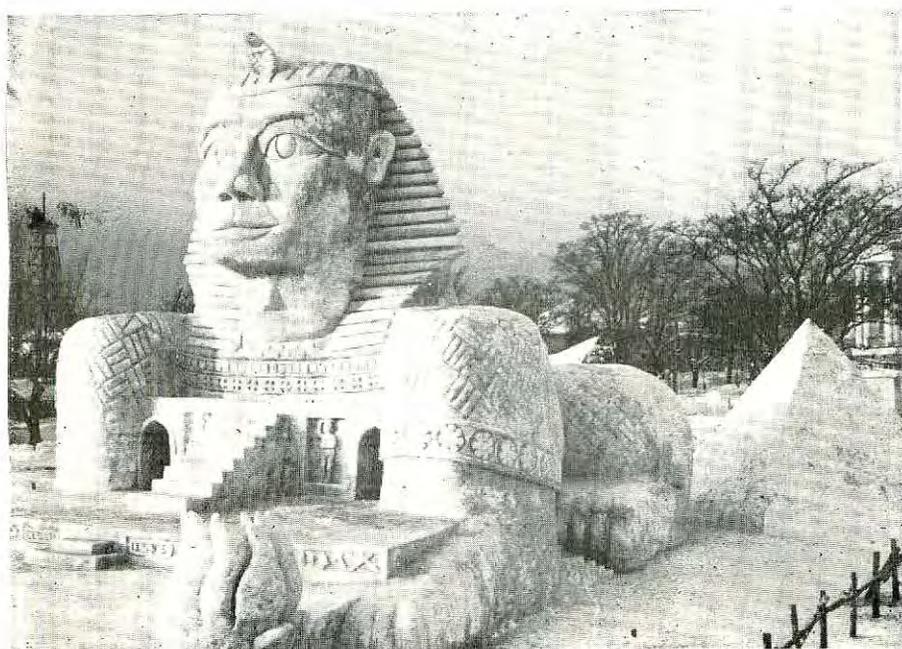


北海道議會時報

第 16 卷 第 2 号

昭 和 39 年 2 月



北 海 道 議 会 事 務 局

北海道議會時報第16卷第2号(昭和39年)

—— 第 2 号 目 次 ——

議 会 の 動 き

常 任 委 員 会..... 1
特 別 委 員 会..... 7

総合開発調査特別委員会
石炭対策特別委員会

会 合

全国都道府県議会議長会.....11
10都道府県議会議長会.....11
北海道東北6県議会議長会.....11

資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調.....12

1 月 の メ モ



常任委員会

総務委員会

○1月9日 午後2時15分、第1委員会室において開議、
午後4時25分散会、委員長 深山和園(自民)

一般議事

- ① 武藤委員(社)から、予算中央折衝の経過について報告の後、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長から、地方会計制度改正に伴う予算科目の統廃合による比較について、財政課長から、予算関係書類の様式について説明を聴取。
- ③ 武藤委員(社)から、交通問題に関し、交通安全協会と道民交通安全推進協議会とは末端にいくと混乱の実態にあるが、組織上の問題についての指導はどのように行なっているか、交通安全宣言を行なつた道内市町村数、活動していない組織に対する指導はどのように行なっているか、39年度交通関係予算はどの位要求をしたか、道路法の改正に伴い、道路標識等が3カ年以内に変更することになるが、どのような方針で行なうのか、警察関係の交通指導、啓発予算はどの位あるのか、トラック、バス等の交通事故が多いが、この取り締り方法はどうか、部長は交通安全宣言を行なう考えがあるのかどうか

等について質疑および意見があり、総務部長、財政課長、道民課長、道警本部交通部長、交通企画課長から答弁。

- ④ ついで、村上委員(公正ク)から、交通問題は重要であるので、この際小委員会を設置して意見の調整を行なつてはどうかと意見があり、委員長から、村上委員の意見のとおり、本委員会に交通安全対策小委員会を設置することについてはかり、異議なくそのことに決定、委員長から、小委員に、伊藤(作)(自民)、渡辺(浩)(社)、谷口(自民)、武藤(社)、村上(公正ク)の5委員を指名選任。
- ⑤ 総務部長から、衆議院議員選挙費の執行について専決処分を行ないたい旨の事前了解を求めた。
- ⑥ 堀副委員長(社)から、住民税課税方式の統一に伴う市町村に対する完全補てんについてどのように考えているか、冬期オリンピック招致委員会は札幌市が責任者となつているが、これが道との関係はどのようになっているのか
について質疑、総務部長から答弁。
- ⑦ 委員長から、国立北見工業短期大学の4年制工業大学昇格に関する中央折衝を、国会再開を目的に実施す

ることについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員については委員長一任とすることとした。

○1月10日 午後1時30分、第1委員会室において、交通安全対策小委員会を開議、午後1時35分散会
小委員長 渡辺 浩(社)

正副小委員長の互選

- ① 谷口臨時小委員長(自民)から、小委員長互選の方法についてはかり、村上委員(公正ク)の動議により、指名推せんの方法により、渡辺(浩)委員(社)を小委員長に選出。
- ② 小委員長から、副小委員長互選の方法についてはかり、村上委員(公正ク)の動議により、指名推せんの方法により、谷口委員(自民)を副小委員長に選出。

○1月11日 午前10時55分、第1委員会室において交通安全対策小委員会を開議、午後零時10分散会、
小委員長 渡辺 浩(社)

小委員長から、本日は休憩の上、自由討議の形で議事を進めたいとはかり異議なく暫時休憩、休憩中各小委員から意見の交換が行なわれた後、午後零時9分再開、当面道議会として国および道に対する要望事項をとりまとめるのに必要な資料を21日までに提出するよう理事者に要求して直ちに散会。

○1月22日 午後2時、第1委員会室において交通安全対策小委員会を開議、午後4時30分散会、小委員長 渡辺 浩(社)

- ① 道民課長から、道においてとりまとめた国に対する要望事項等について、道警察本部企画課長から、交通事故統計について説明を聴取、ついで休憩の上、自由討議の形で議事を進めることとし、暫時休憩、休憩中各小委員から意見の交換が行なわれた、午後4時29分再開。
- ② 小委員長から、当面道に対する要望事項は配付の要望書のとおりとすることについてはかり、異議なくそのことに決定して散会。

○1月23日 午後零時20分、第4委員会室において開議、
午後零時35分散会、委員長 深山和園(自民)

一般議事

渡辺(浩)交通安全対策小委員長(社)から、小委員会における審査経過および結果について報告があり、異議なく小委員会決定のとおり、国及び道に対し要望することとした。

厚生委員会

○1月8日 午後2時23分、第5委員会室において開議、
午後2時45分散会、委員長 奈良敬蔵(自民)

一般議事

- ① 委員長から、北海道公衆浴場入浴料金に関する資料の提出があつた旨を報告。
- ② 佐々木(豊)委員(自民)から、39年度厚生省関係国費予算折衝の経過について報告、ついで衛生部長、民生部長から内示額について説明を聴取の後、

青木委員(社)から、家庭児童対策費に関し、相談員420人が非常勤となつていることは問題がないのか、非常勤の形で成果はあがるのか、これの任命権者は誰か、また、物価値上げに伴い、養老院などの施設の食糧事情悪化によるカロリーの低下に対して、どのように対処する考えか、

山下委員(社)から、生活保護費の基準改訂により、13%のアップとなつているが、対象人員の増はあるのかどうか

等について質疑および意見があり、民生部長から答弁。

○1月23日 午後零時30分、第1委員会室において開議、
午後2時10分散会、委員長 奈良敬蔵(自民)

一般議事

- ① 衛生部長から、入浴料金審議会の審議経過および答申の内容等について説明を聴取の後、

塚田委員(社)から、小委員会の決定が本委員会において変更された経緯および小委員会のメンバー、付帯要望事項の1項、3項は、消費者の負担について何もうたつていないが、第4項には含まないと考えるがどうか、入浴料金の所管が商工部にあつた当時3つの意見があつたが、これをどこでどのように確認されたのか、この引き継ぎ事項は、審議会の委員に対しどのように徹底されたのか、婦人洗髪料を廃止の方向にもつていく点が見送られたことに対する見解、利潤率の問題、全道支庁、市の実態調査の結果、道内公営浴場の実態調査の結果、離島関係の浴場実態調査の結果、婦人洗髪料を実質的に値下げにもつていつている状況、入浴料金審議会における6つの案の内容等について資料を提出されたい、つぎに、この問題について多くの陳情が行なわれており、公聴会を開くことも考えられたい、また告示についても考慮するように願いたい、

山下委員(社)から、生活保護者の入浴料金の点については、業者の負担でやることになつているというがどうか、入浴料金所管事務の引き継ぎを文書で知つた

こと、またこれを1年間投げておいたこと、このような点にふれないで審議会を開いたことは問題があるのではないか、地域別料金は検討したのかどうか、

井口委員(社)から、政府は、公共料金の値上げをストップするといつているのに、このような入浴料金値上げの答申を決定したことは問題があると思う、これの付帯事項について部長はどのように考えているのか、道民の生活安定を考えた場合、告示はしないのかどうか、

青木委員(社)から、新聞報道によると、告示は社会党の議員団により引き延ばされていると聞か、私が38年第2回定例会で質問した後、入浴料金問題についてその後何ら調査されていない、これらの責任は知事にあるのではないか、また、答申は値上げを前提として要望が出されているが部長の見解はどうか、企業をどうするかということについて要望事項として当初から示すべきでないか、大人23円に値上げした場合、どのようなプラス、マイナスがあるのか、審議会の議事録は公開できるか、

佐々木(豊)委員(自民)から、浴場は60%の人が利用しているが、審議会の過程で、どの位生活費のパーセンテージをみているのか、また、浴場従業員の人件費をどのようにみているか、賃金が安すぎると思うがどうか、公共料金に対する企画庁の考え方、入浴料金値上げの全国のすう勢はどうか、値上げをした場合、湯がぬるい、よごれている等、利用者の不平をどのように解消する考えか、郡部地帯の場合、改定料金で採算がとれると考えているのかどうか、公衆浴場の衛生基準は単に通達でやるのかどうか、婦人洗髪料はどうか、女26.3リットル、男13リットルの湯量使用基準の明示、料金の値上げによる利用者の影響は大きい、これに対する部長の考え方、

堀田委員(自民)から、値上げをしなければならなかつた大きな理由は何か、付帯要望事項の範囲で、料金負担の範囲を示してはどうか、付帯要望事項の第4項の「負担軽減」を具体的に示されたい、

中山委員(自民)から、1カ月の利潤額は生活費になるのか、利潤額の中味は何か、家族従業員の見解、番台にいる子供は含まれるのかどうか、人件費の中に雇用人は入るのか、審議会委員のメンバーおよび審議会の意見の内容

等について質疑、意見および要求があり、委員長から応答、衛生部長、民生部長から答弁、なお、公聴会の件については理事会に一任することを各委員異議なく了承。

- ② 本日聴取した陳情はつぎのとおり。

入浴料金値上げについて

北海道主婦協議会長

商工労働委員会

○1月10日 午前11時24分、第5委員会室において開議、
午後零時35分散会、委員長 橋本 清次郎(社)

請願、陳情の審査

陳情

第218号 観光旅館等の施設整備促進のため助成措置
の件 (保留)

一般議事

① 西島委員(自民)から、昭和39年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告があり、ついで、商工部長、商政課長、労働部長からそれぞれ関係国費予算の概況について説明を聴取の後、

委員長から、身体障害者職業訓練所の設置場所はどこか、

新川委員(社)から、北海道東北開発公庫の融資基準と融資対象はどうか

等について質疑、意見および要望があり、労働部長、商工部長から答弁。

② 商政課長から、年末金融状況について説明を聴取。

③ 商工部長から、木糖工場の現況について説明を聴取の後、

委員長から、工場の運営はどうしているか、

本間委員(社)から、設備改善および運転資金の融資について道の保証があるのか、いままでの経費はどのくらいかかっているか、資本金の払い込み額はどうか、

新川委員(社)から、道の出資は何%を占めているか、資金の見通しはどうか、大塚報告書等に関する資料の提出方

等について質疑、意見および要求があり、商工部長から答弁。

④ 商工部長から、公正取引委員会の出張所設置決定について説明を聴取の後、

新川委員(社)から、北海道価格の問題を持ち込むことを考えているか

について質疑があり、商工部長から答弁。

○1月21日 午前11時47分、第1委員会室において開議、
午後4時20分散会、委員長 橋本 清次郎(社)

一般議事

① 工業課長から、北海道木材化学株式会社の概要について説明を聴取の後、

新川委員(社)から、金融機関からの当面の融資はどのように決まっているか、財産目録の1億4,000万円の預金は使えるのか、借入金でなく出資要請について考えるべきでないか、借入金の利子負担について農林省に

どのように話しているか、

本間委員(社)から、今までの追加出資の経過はどうか、会社の将来の展望について心配ないか、

佐藤委員(自民)から、1億6,000万円の融資が決まったが、整備資金2億3,000万円に対し不足額はどうか

等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁、午後零時47分休憩、午後2時5分再開。

② 消費経済課長から、物価安定対策に関する諸問題について説明を聴取の後、

本間委員(社)から、貨物運賃抑制制度について運輸省との折衝経過およびその見通しはどうか、

新川委員(社)から、北海道価格問題に該当するのはどの品目か、地方公設市場設置についてどのように折衝していくか、冬野菜価格の補償制度および野菜の貯蔵施設の内容、便乗値上げ対策についてどう考えているか、公正取引委員会による物価監視員制度の権限、構成および業務内容はどうか、生協による購買についてどう考えているか、道としての物価安定対策はいつ決まるか、クリーニング料金等について政府から通達が出るようだが、これとの関係はどうか、

西島委員(社)から、物価対策の基本的方向を示すべきでないか

等について質疑、意見および要望があり、商工部長、消費経済課長から答弁。

③ 委員長から、北日本航空合併問題に関し、前回委員会終了後開かれた理事会での協議内容について報告があり、

佐々木(盛)委員(社)から、2回目の出資の際今後の増資等の問題も考えて条件をつけたのか、増資に応じなくても発言権はあるか、

新川委員(社)から、道の条件をつけた文書について合併委員会ではどのように扱われたか、

西島委員(社)から、合併のための契約書をどのようにして作っているか、

本間委員(社)から、合併問題について出資市町村とどのような連携をとっているか

等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

④ 委員長から、39年度国費予算に関する中央折衝を行なうことについては、異議なくそのことに決定、日程等については委員長一任とすることとした。

農務委員会

○1月4日 午後4時42分、第5委員会室において開議、
午後5時7分散会、委員長 池田信孝(自民)

一般議事

- ① 委員長から、39年度農業関係国費予算の折衝経過について報告、ついで農務部長から説明を聴取して、異議なくこれを了承。
- ② つぎに、甘味資源に関する法律の早期成立、米の予約減税措置、酪農振興法の改正問題等に関する中央折衝を実施することについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、派遣期間等については委員長一任とすることとした。

建設委員会

○1月9日 午後1時49分、第1委員会室において開議、
午後2時44分散会、委員長 稲谷利男(自民)

一般議事

- ① 尾崎副委員長(自民)から、39年度開発予算に関する中央折衝の経過について報告があつた。ついで、土木部長から、昭和39年度開発公共事業費の内示額について、建築部長から、昭和39年度北海道住宅施設費内示経過概要についてそれぞれ説明を聴取の後、
山田委員(社)から、予算要求はどのような基礎にもとずいて折衝しているか、道路について他府県との格差は何年後に解消されると考えているか、
村本委員(社)から、道路整備は43年度において他府県の水準に達することになるのか
等について質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。
- ② 本日聴取した陳情はつぎのとおり。
釧路市防災建築街区造成に対し道費助成の件
釧路商工会議所

農地開拓委員会

○1月13日 午後1時12分、第1委員会室において開議、
午後3時55分散会、委員長 速藤英吉(社)

一般議事

- ① 津川副委員長(公正ク)から、39年度農地開拓関係国費予算中央折衝の経過について報告があり、異議なく

これを了承。

- ② 農地開拓部長から、中川村琴平神路地区橋梁の落橋原因調査結果について説明を聴取の後、

大石委員(社)から、落橋の引き上げをどうするか、ケーブル、クリップ等を定期的に見廻り、しめ直し等を施すことによつて、これらの災害を防止することができるのかどうか、今後の管理について技術的にみてどうか、

井野委員(社)から、提出された調査結果は、学識経験者の意見と報告書にある設計に間違いがないといっていることと食い違いがあるのではないかと、また、将来このようなことのないようにするための具体策が何ら報告されていない、設計には、突風に対する予想しないものがあつたのではないかと、また、風圧によつて作用する偏力による橋体のたわみを生じたことも設計になかつたのではないかと、これらのことから、設計の安全度について不明であり、学者の意見をどうするか、将来どのような橋にするか等具体的なものができてから報告してもらふことにして、本調査結果を撤回してはどうか

等について質疑および意見があり、開拓課長から答弁、暫時休憩、午後1時55分再開、農地開拓部長から、本調査結果を撤回する旨をのべ、異議なくこれを了承。

- ③ 農地開拓部長から、昭和39年度国費予算の概要について説明を聴取の後、

原田委員(自民)から、新規入植は認めないと聞くが、110戸の内容についてはどうか、間引きの分は入っているのかどうか、

二瓶委員(自民)から、草地造成事業予算については農務部所管事業の内か外か、電気事業について開拓の部分はどうなつているのか、一般分は要求額が全部ついたと聞いているがどうか、

清水委員(社)から、電気の補助率は変更されたのか、へん地債との関連において開拓者分はどのように考えているのか、

井野委員(社)から、昭和39年度予算編成等に関し、政策予算の規模、柱等について委員会に示されたい、新振興計画に関し、現在39年度の営農計画樹立の作業中であるが、特に負債償還対策をどのように考えているか、償還不能入植者に対してはどのように考えているのか、妊娠牛の貸付に関連して、生産のあがらないうちに共済金を掛けなければならず、またその頃に事故が多いため、負債が重なつていくが、これらの救済措置についてどのように考えているか、草地改良事業に対する助成の方途について新規に政策予算として考えているのか、入植地の土壌調査によると、一度改良されたところは再び対策が講じられていないのでは

ないか、畑地の土壌改良について、国が対策を立てなかつたものについて道はどの範囲で対策を考えているのか、登別町井華塩業工場閉鎖に伴う用地返還に対する見解、道税滞納による農地競売にかかる嘆願に関し、農地の取得者は農業者でなく、しかも農地競売について登別町農業委にも合議されなくて名義を変更しているが、これらの事情を調査の上、次回委員会で回答されたい

等について質疑、意見および要求があり、農地開拓部長、農地調整課長から答弁。

- ④ 委員長から、次回委員会は2月6日に開会する旨をのべ、ついで、中央折衝にあわせ7日間位の予定で府県の農地開拓事情の調査を実施することををはかり、異議なくそのことに決定。

水産委員会

○1月6日 午後1時40分、第1委員会室において開議、
午後3時5分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

- ① 委員長から、国費予算および北洋材のイカダ輸送廃止ならびに漁業被害補償措置問題に関する中央折衝の経過については報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、ついで国費予算関係について水産部長から説明を聴取の後、

砂原委員(社)から、松前町の漁業被害に対する補償要求額が4,000万円から5,000万円となる場合、林野庁では困難といっているがどうか、全国的な問題になれば大手会社を相手に交渉することがよいと思うがどうか、

麻里委員(自民)から、本問題は知事が障頭に立つて折衝すべきであり、議会も水産部と協力して解決にあたるべきと考える、

沖野委員(自民)から、2種の漁港が多くなってきたが、3種漁港に引き上げるよう開発庁に働きかけられたい

等について質疑および意見があり、委員長から応答、水産部長、水産課長から答弁。

- ② 水産部長から、9月檜山支庁管内局地豪雨に伴う漁家等の移転対策、オホーツク海さけ、まず調査の結果およびニシン差益金使用による道漁連の運搬船建造計画について説明を聴取の後、麻里委員(自民)から意見があつて、異議なく説明を了承。
- ③ 委員長から、イカダ被害問題および漁業災害補償法問題に関する中央折衝を実施することについてはか

り、異議なくそのことに決定、派遣時期等については、正副委員長一任とすることとした。

- ④ 坂下副委員長(社)から、本道近海における水質汚濁問題に関し、水産部としての対策を明らかにすべき時期でないか、また、底曳禁止区域拡大問題については明らかになつてよい時期と思うが、道はどのような計画を立てているのか、漁業専管海域問題に関連して、日本は3イカリ、ソ連は12カイリを主張しているが、ソ連と同じ12カイリで日本も漁獲してもよいのではないか、特に、オホーツク海域は本道だけに関係するので、北海道として主張すべきでないかどうか、

麻里委員(自民)から、日本海マス流し網の廃業問題に関し、北日本速洋漁業公社は実際に操業しているのか、着業をせず、権利を返上した場合、1隻当たり120万円支払われるのか、組合は今後どのように運営されるのか

等について質疑および意見があり、水産部長から答弁。

○1月31日 午後1時35分、第5委員会室において開議、
午後4時散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

- ① 委員長から、漁業災害補償制度立法化および北洋材イカダ輸送廃止ならびに漁業被害補償問題に関する中央折衝の経過については、配付の報告書のとおりである旨をのべ、ついで、漁政課長から説明を聴取の後、
- 砂原委員(社)から、第2班の報告書中「見舞金の問題についても、イカダ問題の成り行きを見ているやにもとられ、前進がない」とあるがどうか、損害補償の進め方について今後どうするか、

麻里委員(自民)から、第2班の報告書中「日本からの鋼材輸入を切られる懸念がある」とあるが、新聞報道では輸入が決定したようにあるがどうか、

川村委員(社)から、漁業災害補償制度化問題に関し、共済の対象、連合、小型連合、集団加入は任意なのかどうか、コンプを採っているものが、災害により収穫が減少した場合はどうか、例えば団体加入の場合、100戸のうち、6戸が掛金を掛けないときはどうか、掛金の基礎は何か、災害の多いところは掛金が高くなるのではないかと、共済会の責任、39年度の全国加入の見通し、本道における加入のめど、39年度末で全体の何パーセントとなるか、加入率は漁業別によつて違ってくるのではないかと、制度化にあたり、本道の要望している案は入っているのか、どうか、部長は本道の沿岸漁民の加入について何を考えているか、

川端委員(自民)から、関連して、加入の割合によつて率も違ってくると思うが、実際にあつてみると出てくるのではないかと、また、業種により助成が違

つてくるのではないか

等について質疑、意見および要望があり、坂下副委員長(社)、川端委員(自民)から応答、水産部長、漁政課長から答弁。

- ② 水産部長から、前回の委員会において麻里委員(自民)から質疑のあつた北日本速洋漁業公社問題について答弁があつた後、

麻里委員(自民)から、日本海ます流し網の廃業転換により95隻が減船するが、整理資金120万円をもらったものは、北日本速洋漁業公社との関連もなくなるといふが、廃業者は金をもらっていないので、話し合いはついていない、これらの始末をつけてから対処すべきでないか、共同経営に対する見解はどうか、

松平委員(自民)から、95隻を減船して脱落するものには120万円を支払うというが、残存するものはどうか、信連の融資している6,000万円の利息はどうなるか

等について質疑および意見があり、漁政課長から答弁。

に対する道教委の考え方、

佐野委員(社)から、特殊教育の全体構想並びに教委、林務部の昭和39年度の重点予算要求項目についての資料提出方

等について質疑および要求があり、教育次長等から答弁。

- ④ 委員長から、道立移管を希望する市町村立高校とPTAの調査のため道内視察を(配付の案により)実施すること並びに派遣委員は散会后各会派で相談して決定することを決めた。
- ⑤ 財務課長から、道立移管予定校に関する資料の説明を聴取。

文教林務委員会

○1月9日 午後1時45分、第5委員会室において開議、
午後2時48分散会、委員長 道下美作(社)

請願、陳情の審査

陳情

- 第67号 牧小牧市に国立工業専門学校誘致の件
(議決不要)
- 第102号 旭川市立高等学校設置反対の件
(議決不要)
- 第159号 旭川市立高等学校設置要望の件(外1件)
(採択)
- 第160号 道立北見北斗高等学校並びに柏陽高等学校
に学級増設の件 (採択)
- 第162号 道立長沼高等学校に学級増設の件 (採択)
- 第196号 道立室蘭東高等学校に学級増設の件
(採択)

一般議事

- ① 委員長から、昭和39年度道開発予算および公立文教施設予算の中央折衝の経過については、配付の報告書により了承されたい旨を述べた。
- ② 教育次長、施設課長、林政課長から、昭和39年度予算の概要について説明を聴取の後、
斎藤委員(諸)から、林務部長、次長が欠席している理由について質疑、林政課長から答弁。
- ③ 高橋(辰)委員(自民)から、身体虚弱児教育施設拡充

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月8日 午前11時55分、第1委員会室において開議、
午後零時30分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

① 委員長から、開発予算の中央折衝経過報告について報告書を配付、報告にかえたい旨了承を求め異議なくこれを了承。

② 企画部長から、開発予算の概要について説明を聴取の後、新川委員(社)から、具体的な内容の説明資料の提出を要望、

奥野委員(自民)から、道路予算の配分において、国道と地方道との比率は決まつたか、

高田委員(社)から、先の委員会では995億円要求について論議され、部長は大丈夫と云つたが、今回800億円と大分下廻つたがこれでどうなるかという方向を示されたい、

福島委員(自民)から、小樽、長万部間の複線化が認められたと聞いたが事実か、事実とすれば、どのような形で認められたのか

等について質疑および要求があり、企画部長から答弁。

③ 委員長から、審議を一時中断している地域開発計画の審議については、各小委員会ごとに日取り等を相談の上取り進めるようにされたい旨を要望。

○1月18日 午前11時29分、議会運営委員会室において第3小委員会を開議、午後零時20分散会、主査 堀田 毅(自民)

開発課観光主査から、配付の「主要観光地別観光入込数(延数)の見とおし」および「主要観光地別観光客消費額の見とおし」について説明を聴取の後、

堀田主査(自民)から、国内観光について25頁に特別の融資制度の確立を期待する」とあるが具体的にどのような融資制度を期待すればよいのか、単なる理想論でなく直ちに実効に移せるような姿にして一般人を1人でも多く宿泊せしめるような施策に強力に進められたい、

奥野委員(自民)から、B級旅館は、公的機関の融資の対象にはならないというのがその実態から融資なしでやつていけないと思うが、現在どこから融資を受けているか、

山下委員(社)から、国際観光ホテルについては、東北北海道開発公庫の融資対象になつたと聞いたが、確認したい、4地区の観光面について冬場の観光開発に

ついて強烈なアクセントを出さなければならない、既設の観光地については本州の業者が開発するので、冬場の観光地は道で本腰を入れてやるべきだ、道内観光のすうせいを見ると、最近俗化の傾向が強いが、その防止策はないのか

等について質疑および意見があり、開発課長等から答弁。

○1月20日 午後零時20分、議会運営委員会室において第3小委員会を開議、午後1時53分散会、主査 堀田 毅(自民)

① 堀田主査(自民)から、18日に引き続き、質疑を続行したいと述べ、

山下委員(社)から、文化厚生面について公庫の貸出資金対象の建築坪数は何坪か、住宅融資保険法による申込状況はどうか、産炭地からの移動者に対する住宅対策はどうか、公的な住宅相談所を設置して積極的に住宅の世話役的な活動をすべきでないか、都市生活環境を整備するための公共下水道の資金計画はどうなっているか、水道施設のへん地における簡易水道の普及率ほどの位か、文教施設について学級編成については地域開発計画というよりはむしろ全体計画の中で論ずるべきである、医療関係についてへん地における医師不足解消のための抜本的対策が必要であるが、どうか、労働関係施設について、職業訓練について訓練生を増大することは考えているか、身体障害者に対する職業訓練はどうか、

堀田主査(自民)から、個人住宅を建てる資金計画はどうか、その見通し、また計画には融資等が付帯していなければ表に現れているとおりの実現は不可能ではないか、医師等の不足は、給与など待遇に関係があるのではないか

等について質疑、および意見があり、開発課長等から答弁の後、午後1時50分暫時休憩、午後1時52分再開。

② 今後の審議については23日第1小委員会、24日第2小委員会があるので、これ等の審議状況とにらみ合せ、意見調整の上本小委員会の結論を出したいとはかり、異議なくそのことに決定。

○1月23日 午後1時10分、議会運営委員会室において第1小委員会を開議、午後4時40分散会、主査 大沢重太郎(自民)

① 主査から、地域開発計画案に対する質疑を行なうこととし、その方法については休憩の上協議する旨をのべ、午後1時11分休憩、午後1時15分再開。

② 佐野委員(社)から、道南における農家戸数特に、専業農家が増えているのに対し、就業人口は増えていな

いが、この関連性はどうか、北海道農業を日本経済の中にどのように位置付けるか、地域計画でどう考えたか、またその中で道南をどう考えて設定したか、農業所得を理論的に説明できるか、人は減少しても戸数は減少していないが、これが今後の農業政策に主要な要素とならないものかどうか、専業農家1戸当りの平均従事者数、耕地の不足について道南25%増を見込んでいるがどのような構想によつたか、これの積算した内容および考え方はどうか、

倉増委員(公正ク)から、専業別農家1戸当りの面積はでないか、これがわからなければ対策が立たないのではないか、

主査から、専業の1種、2種および兼業の定義の明示

等について質疑および意見があり、開発課長、同課長補佐から答弁、午後4時10分休憩、午後4時38分再開。

- ③ 主査から、本日の議事はこの程度にとどめ、明24日午前10時から小委員会開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○1月24日 午前10時40分、議会運営委員会室において第1小委員会を会議、午後4時6分散会、主査 大沢重太郎(自民)

- ① 開発課長補佐から、昨日の委員会において佐野委員(社)の質疑に対し、一部答弁を保留した部分について答弁があつた後、

佐野委員(社)から、農家戸数29,100戸の推定はこの計画のどこにあるか、家族構成の想定はやつているか、酪農形態からみると、60万円所得で家畜が何頭飼えるか、1種兼業以下のものは別な面で対策を立てるべきで、農業政策として扱うべきでないとする、牛を飼つて生活をする場合、2、3頭が必要だと最近いわれているが、草地はどの位いるか、

高橋(賢)委員(自民)から、小家畜の飼育について70%は自給飼料というが、所得を26万円達成するためには、具体的にこうだということになつているか、不確定要素を加味しないで生産面からのみにやつたということか、需給率70%は縮まらないか

等について質疑および意見があり、開発課長、同課長補佐から答弁。

- ② つぎに、水産業部門に対する質疑に入り、
佐野委員(社)から、就業者1人当りの所得について道東と道南との間に相当の開きがあるが、その理由、沿岸漁家対策について道東ではホタテ資源の開発が大きな柱になると思うが、開発目標、主要施策が何んら具体的にでないがなぜか、コンブ、ワカメ、ノリなど一列同視でないか、小型漁船漁業の育成は主要施

策の中には少しもでない、また、禁漁に対する漁業転換方策もないがその理由

等について質疑、開発課長、同課長補佐から答弁、午後零時50分休憩、午後2時40分再開、休憩前の佐野委員(社)の質疑に対し、開発課長補佐から答弁があつた後、佐野委員(社)、高橋(賢)委員(自民)から、再質疑、開発課長補佐から答弁があつて、午後3時55分休憩、午後4時6分再開。

- ③ 主査から、本日の議事はこの程度にとどめ、次回委員会、2月6日午前10時30分から開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○1月24日 午後2時14分、第2委員会室において第2小委員会を開議、午後4時20分散会、主査 福島新太郎(自民)

- ① 主査から、本委員会の所管事項については、さきに企画部担当者から、それぞれ説明を聴取したので、今後は、これら各部門を通じ一括質疑を行ない、質疑終了後は、他の小委員会の審議状況をにらみ合せ、意見調整を経て結論を出すように取り運びたいと述べ、異議なくそのことを了承、ついで地域開発計画案のうち基盤整備面に対する質疑を行なう旨を述べた。

- ② 道下委員(社)から、道路、河川、治山治水施設については、すべて国の計画により道の計画が策定されているが、たとえば道路整備6ヶ年計画が2兆億円から4兆億円に変更された現在本道の地位も当然改善されるべきものかどうか、橋梁の永久化率は道東、道南が特に低い、橋の特異性から十分問題点を掘り下げる必要があるかどうか、橋梁永久化の最終年度の達成の見とおしはどうか、積寒法による除雪事業は市町村にどのように及んでいるか、砂防事業については、計画からみて直轄砂防事業の実施可能性が疑わしい、直轄河川の2河川はどこか、羊蹄山麓の治山計画は地域計画の中で検討されたかどうか、また有料道路の計画についてはどうか、都市計画事業についての事業計画を明示されたい、空港については、近次のジェット化に伴い、これに対処するための配慮に欠ける点があるがその対策はどうか、空港の管理を市町村に任せるのはどうか、

新川委員(社)から、空港の管理については特殊な地点については特に考えるべきだ

等について質疑、意見および要求があり、開発課長等から答弁。

- ③ 主査から、明日の小委員会には国鉄関係者から、国鉄輸送の現状および増強計画等について説明を聴取の後引き続き審議に入りたいとはかり、異議なくそのことに決定。

○1月25日 午前11時40分、第2委員会室において第2小委員会を開議、午前11時44分散会、主査 福島新太郎(自民)

- ① 会議に先立ち、日本国有鉄道支社黒羽施設調査役等から、国鉄輸送の現況および増強計画等について説明を聴取。
- ② 開発課担当者から、治山関係について説明を聴取。

○1月27日 午前11時第2委員会室において第2小委員会を開議、午後零時2分散会、主査 福島新太郎(自民)

- ① 主査から、地域開発計画案のうち、基盤整備面に対する質疑を一昨日に引き続き行なう旨を述べた。
- ② 新川委員(社)から、北地域電力協議会の電力10ヶ年計画と第2期開発計画との調整はどうか、離島航路の問題については、何ら示されていないが、新造船計画と将来の展望はどうか等について質疑、開発課長等から答弁。

石炭対策特別委員会

○1月10日 午後2時37分、第1委員会室において開議、午後3時36分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

- ① 委員長から、産炭地振興諸問題に関する中央折衝の経過について報告。
- ② 商工部長、労働部長、土木部長、建築部長からそれぞれ石炭関係国費予算概要について説明を聴取の後、武藤委員(社)から、炭鉱整理促進費に係る計画はどうか、渡辺(浩)委員(社)から、新産業都市と産炭地域基盤整備との調整および産炭地域振興の構想はどうか、炭鉱離職滞留者の雇用促進と移職就職用宿舎の建設はどうか等について質疑、土木部長、労働部長から答弁。
- ③ 武藤委員(社)から、明治炭路炭鉱閉山問題について会社側との折衝経過はどうか、明治炭路炭鉱閉山問題に関する小委員会を設置して審議されたい旨を提案し、これに関連して質疑および意見があり、商工部長から答弁。ついで委員長から、明治炭路炭鉱閉山問題に関し、小委員会を設置することについては、異議なくそのことに決定。小委員に佐々木(豊)(自民)、神部(自民)、渡辺(浩)(社)、渡辺(省)(自民)、津川(公正)グ、武藤(社)の各委員を選出。小委員会における現地調査のための委員派遣等については委員長一任とすることとした。
- ④ 渡辺(浩)委員(社)から、宗谷炭鉱の事業団買上げに

対する考え方および従業員の生活に対する緊急対策はどうか、

西島羽委員(社)から、離職者滞留の見通しとその対策をどう考えているか、炭鉱災害防止の積極的対策を示すべきでないか、美唄市における滞留者および中小企業の倒産状況とその対策をどう考えているか

等について質疑、意見および要望があり、商工部長、労働部長から答弁。

- ⑤ 本日聴取した陳情はつぎのとおり。
明治炭路炭鉱の存続及び閉山になった場合の対策について

明治炭路炭鉱労働組合

○1月10日 午後3時40分、第1委員会室において小委員会を開議、午後3時45分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

- ① 神部臨時小委員長(自民)から、小委員長互選については、渡辺(浩)委員(社)の動議により指名推せんの方法により神部委員(自民)を小委員長に選出した。
- ② 小委員長から、今後の小委員会運営については次回小委員会において協議することとした。

○1月18日 午前11時33分、第1委員会室において開議、午後1時22分散会、委員長 伊藤 弘(自民)
請願、陳情の審査

陳 情

第219号 炭鉱離職者雇用対策の件 (採択)

- ① 武藤委員(社)から、明治炭路炭鉱閉山に際し、道としてどのような処置をとるか、海外の石炭事情調査のため副知事が渡航するが、その間石炭問題について誰が代理して措置するのか、大手会社が法令に違反して組夫を制限以上に使用しているが、この点もつと検討すべきでないか、離職滞留者が炭住街に残つて特殊部落となっているが、この環境衛生等についてどう考えているか、

佐々木(盛)委員(社)から、閉山問題について道の力で解決された事例があるか、現存の炭鉱における人員不足と保安対策をどう考えているか、

湯田委員(社)から、離職滞留者があるのに炭鉱では人員不足で悩んでいるがこれをどう考えているか、石炭の年次生産計画と総合開発計画との関連はどうか、

西島羽委員(社)から、石炭対策について労働部としてはどの程度までの行政指導を考えているか、明治炭路炭鉱の鉱区買い上げをどのように考えているか、三井美唄における300名の未就職者の対策はどうか、失業保険の切れた時の緊急就労対策を考えているか、

渡辺(浩)委員(社)から、石炭鉱業の現状と雇用対策にあたる基本的構えをどう考えているか

等について質疑、意見および要望があり、副知事(那須)、商工部長、労働部長、民生部長から答弁。

② 本日聴取した陳情はつぎのとおり。

釧路市内に設置される平和デパートに対し産炭地域振興事業団の融資方について

釧路市助役

○1月20日 午後零時1分、副議長室において小委員会を開議、午後1時16分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、明治庶路炭鉱閉山問題について休憩して協議する旨を述べ、午後零時1分休憩。休憩中明治庶路炭鉱存続の可能性および閉山後の離職者対策等について協議した結果、明治庶路炭鉱閉山はやむを得ないものと認め、閉山後の対策について今後検討することとし、午後1時15分再開このことを確認。

○1月21日 午後零時29分、議会運営委員会室において小委員会を開議、午後2時57分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、明治庶路炭鉱閉山後の諸対策について休憩して協議する旨を述べ、午後零時29分休憩、午後2時56分再開、休憩中明治林業株式会社の強化対策ほか6項目について検討を行なった。

○1月22日 午前11時13分、議会運営委員会室において小委員会を開議、午後零時23分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、明治庶路炭鉱問題について休憩して協議する旨を述べ、午前11時14分休憩、午後零時22分再開。休憩中明治鉱業株式会社より庶路炭鉱閉山に伴う新規事業計画について説明を聴取。

○1月23日 午前11時37分、副議長室において小委員会を開議、午後零時7分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、明治庶路炭鉱閉山に伴う諸対策について、休憩して協議する旨を述べ、午前11時38分休憩、午後零時6分再開、休憩中庶路炭鉱閉山に伴う事業計画等について協議。

○1月24日 午前11時52分、第3委員会室において小委員会を開議、午後零時26分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、庶路炭鉱閉山に伴う諸対策について休憩して協議する旨を述べ、午前11時52分休憩、午後

零時25分再開、休憩中、白糠町長から今までの経過と今後の対策について説明を聴取。

○1月28日 午前11時53分、議会運営委員会室において小委員会を開議、午後1時散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、庶路炭鉱閉山後の事業計画について休憩して協議する旨を述べ、午前11時54分休憩、午後零時59分再開、休憩中、庶路炭鉱閉山後の新規事業計画について商工部次長ほかから説明を聴取。

○1月29日 午後2時34分、議会運営委員会室において小委員会を開議、午後3時15分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、庶路炭鉱閉山後の事業計画について休憩して協議する旨を述べ、午後2時35分休憩、午後3時14分再開、休憩中、協議のとおり明治庶路炭鉱閉山後の諸対策に關し中央折衝を行なうことについては、異議なくそのことに決定、渡辺(浩)委員(社)を派遣することとした。

○1月30日 午前11時、議会運営委員会室において小委員会を開議、午前11時22分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、庶路炭鉱閉山後の諸問題について休憩して協議する旨を述べ、午前11時1分休憩、午前11時21分再開。庶路炭鉱状況調査を行なうことについては、異議なくそのことに決定。武藤委員(社)を派遣することとした。なお、休憩中は、炭労委員長、全道労働事務局長等と小委員会における作業状況を中心に懇談、炭労委員長から、ダンボール工場早期新設促進等について要望があった。



全国都道府県議会議長会

- 1月22日 都道府県会館において、第6回全国都道府県議会豪雪災害対策協議会を開催、まず、会長（新潟県議長）から、あいさつがあり、ついで坂野経済企画庁特別地域開発課長から、豪雪地帯対策基本計画立案の経緯等について説明があつた後、協議に入り、豪雪対策に関する要望を決定し、来る1月31日の全国議長会臨時会のあと、役員会を開き、関係方面へ陳情することとした。つぎに、本協議会にあらたに加入した北海道を副会長に就任することについて全員了承し、閉会した。
- 1月31日 都道府県会館において幹事会を開催、臨時会の運営等について協議した。
- 1月31日 および2月1日の2日間都道府県会館において臨時会を開催、まず、大久保会長（東京都議長）から、あいさつがあり、ついで昭和39年度全国都道府県議会議長会一般会計予算を原案どおり可決した後、つぎの事項について協議、関係方面に要望することとした。
 - 1 地方議会議員共済制度の改善要望運動について
 - 2 「基地周辺民生安定法制定促進全国大会」に対する本会の後援について
 - 3 「繭糸価格の安定と繭の増産対策についての要望」について
- 1月31日 都道府県会館において議員共済会理事会を開催、代議員会の運営等について協議した。
- 1月31日 都道府県会館において議員共済会代議員会を開催、つぎの事項について協議した。
 - 1 定款の一部改正案について
 - 2 昭和39年度事業計画及び予算案について
- 1月31日 赤坂プリンスホテルにおいて渉外関係都道府県議会議長会役員会を開催、来たる2月10日開催予定の「基地周辺民生安定法制定促進全国大会」の運営等について協議した。

10都道府県議会議長会

- 1月28、29日の2日間 愛知県において開催、つぎの事項を協議決定し、関係方面に要望することとした。
 - 1 中小企業の公害除去に関する国の助成措置について
 - 2 交通安全対策について
 - 3 工業用地及び住宅用地の取得造成について
 - 4 環境衛生施設の整備強化について
 - 5 産業教育の振興について
 - 6 青少年非行化防止対策について

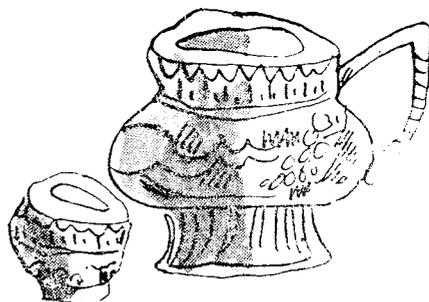
北海道・東北6県議会議長会

- 1月29日 熱海市において開催、つぎの事項について協議研究した。
 - 1 自治大臣に要望する事項について
 - 2 永年勤続議員の礼遇について
 - 3 議長交際費について
 - 4 東南アジア向け輸出産物販路拡大について
 - 5 北鮮往来に関する請願問題について
 - 6 国内旅費の引き上げについて
 - 7 外国旅費39年度要求額について

資 料

第4回定例道議会の議決を経 た条例の公布調

件 名	議決 月日	公布月日 公布番号
北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	12.23	12. 25 条例第55
北海道災害応急措置業務従事者の損害補償に関する条例	同	同 56
北海道公害対策審議会条例	同	同 57
北海道火気取締条例を廃止する条例	同	同 58
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.20	12. 20 条例第47
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同 48
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同 49
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同 50
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	同	同 51
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	同	同 52
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	同	同 53
北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	同	同 54



1月のメモ

- 4 ○フ首相、領土問題で池田首相に親書、領土紛争の平和的解決のための国際協定を提案。
- 6 ○道開発予算総額きまる、811億535万9,000円(前年比19.2%増)。
- 7 ○閣議、戦没者弔慰をきめる、5年計画で完了。
○道地方課、市町村民税不均衡提正による道内市町村の減収額を試算、約12億4,000万円。
- 9 ○道教委、道スポーツ振興審議会に青少年スポーツの振興施設について諮問。
- 11 ○パナマ、米と国交断絶。
- 13 ○建設省、39年度公住建設実施要領をきめる、271億円で6万戸を建設(本道4,900戸)。
○大蔵省、昨年の通関実績を発表、12億9,000万ドルの入超。
○道てん菜対策協議会、原料ビート要求価格をきめる、トン当り8,079円。
- 14 ○閣議、第3次補正予算案をきめる、総額826億円(本年度一般会計予算規模3兆568億1,200万円)。
○道てん菜振興審議会、ビート生産新5カ年計画を承認。
- 15 ○スカルの大統領来日。
○自治省、37年度地方財政決算概況をまとめる、赤字団体の数ふえる、483団体(全体の9.8%)。
○建設省、野立ち広告規制実施要領をまとめる、国立公園などは禁止。
- 17 ○経済閣僚懇談会、物価安定具体策をきめる、公共料金1年間ストップ、牛肉に安定価格措置。
○自治省、明年度地方債計画をまとめる、総額3,900億円(前年比26.6%増)。
○道産業教育審議会、産業教育近代化で知事に答申。
○道職訓審議会、事業内訓練で知事に答申。
- 20 ○ベルギー国王ご夫妻訪日。
○第46通常国会再開。
- 21 ○ジョンソン米大統領、予算教書を議会に提出、歳入930億ドル、歳出979億ドル、福祉向上など内政に重点。
○閣議、39年度の経済見通しと経済運営の基本的態度を正式に決定、実質成長率は7%。
○北電、明年度施設計画をまとめる、総工事費113億円、新規着手は釧路火力。
- 22 ○企画庁、39年度輸出入見通しをきめる、輸出64億ドル、輸入76億ドル、西歐向けの伸び期待。
○道総務部、道内産炭地市町村の財政概要をまとめる、苦しい産炭地の財政、14市町村が全道平均下回る。
- 23 ○道農務部、農試再編方針を決める、国立従属から脱皮、新たに園芸部を設ける。
- 24 ○閣議、「38年度農業の動向に関する年次報告」「39年度に講じようとする農業施策」を決定。
○通産省、39年度鉱工業生産指数見通しと主要物資生産見通しを発表。
○閣議、新道路5カ年計画を決定、総事業費4兆1,000億円(39~43年度)。
○知事、ふる代値上げを告示、26日から実施、大人23円に。
- 25 ○自治省、明年度地方税制改正大綱をまとめる、減税初年度470億円、平年度860億円。
○労働省、労働組合の基本調査結果を発表、49,796組合、930万人(昭28.6.末現在)、推定組織率36.1%。
○北日本航空と富士、日東航空との合併決まる、日本国内航空を設立。
- 26 ○道管区行政監察局、公害防止対策で、道、札幌市に勧告、条例作り積極的に、工場排水など規制。
- 27 ○仏、中国と外交関係を樹立。
○第3回日米経済委開く。
○道警、37年度道内少年非行をまとめる、103,290人(前年比12.3%増)。
- 28 ○委節労働者需給会議開く、(道、東北6県)需要総数292,369人、あつせん見込み194,377人。
- 29 ○道沿岸漁業振興対策委、沿岸漁業構造改善で知事に答申、無動力船解消、生産所得48年には2.8倍。
○道、38年版道経済白書を発表、工業発展遅れる、先進府県との格差開く。
- 30 ○札幌通産局、38年度の本道鉱工業生産実績をまとめる、前年より3.5%増。
○道警、盗犯白書を発表、発生件数76,051件、回復率は26%。
○道沿岸漁業振興対策委員会、日本海北部地域における沿岸漁業構造改善の基本計画を知事に答申。
- 31 ○総理府統計局、38年の全都市消費者物価指数をまとめる、7.6%の大巾上昇、目立つ食料、授業料。
○教科書無償法の政令決定、39年度小学1~3年に。

昭和39年2月20日発行

北海道議会時報(第16巻第2号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局